

CSR REPORT 2014



社是

敬天愛人

敬天愛人

常に公明正大 謙虚な心で 仕事にあたり
天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。
共に生きる(LIVING TOGETHER)ことを
すべての企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。

京セラフィロソフィをベースにした企業経営

京セラドキュメントソリューションズの企業活動は、京セラグループの一員として経営理念を共有し、経営の原点である「京セラフィロソフィ」をベースにしています。

京セラフィロソフィは、京セラグループ創業者である稲盛和夫の実体験や経験に基づいた企業哲学であり、「人間として何が正しいか」を判断基準として、公明正大な経営、業務運営を行っていくことの重要性を説いています。

社員が、自ら積極的に京セラフィロソフィを理解し、企業人として高い良識のある行動を実践していくために「京セラフィロソフィ手帳」「京セラ行動指針手帳」を作成し全社員に配付しています。

また、経営においては、京セラフィロソフィをベースとした「アメーバ経営」と「京セラ会計学」を両輪として経営の根幹としています。



「京セラドキュメントソリューションズの経営理念」
<http://www.kyoceradocumentsolutions.co.jp/csr/philosophy.html>

編集方針

「CSR REPORT 2014」について

「CSR REPORT 2014」は京セラドキュメントソリューションズが取り組むCSR活動についてステークホルダーの皆様に報告し、ご理解をいただくことを目的として発行しています。本報告書は、ステークホルダーの皆様ごとに重要性の高いものを選んで掲載しています。

より詳しい情報は、WEBサイトに掲載しています。

<http://www.kyoceradocumentsolutions.co.jp/company/csr/index.html>

対象期間 2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)を中心に、一部過去からの取り組みや直近の活動についても記載しています。

発行日 2014年10月

制作 京セラドキュメントソリューションズ株式会社 総務本部 CSR部

会社概要

社名	京セラドキュメントソリューションズ株式会社 英文社名: KYOCERA Document Solutions Inc.
本社	〒540-8585 大阪市中央区玉造1丁目2番28号 TEL 06-6764-3555(大代表)
代表者名	代表取締役社長 駒口 克己
創立	1934年11月
設立	1948年7月：三田工業株式会社 2000年1月：京セラミタ株式会社へ社名変更 2012年4月：京セラドキュメントソリューションズ株式会社へ社名変更
資本金	120億円(京セラ(株)100%)
年商	3,078億円(連結売上:2014年3月期実績)
従業員数	15,833名(全体 2014年3月末現在)
事業内容	モノクロおよびカラーのプリンター、複合機、広幅複合機、ドキュメントソリューション、アプリケーションソフトウェアおよびサプライ製品の製造・販売
グループ会社数	66社 (京セラドキュメントソリューションズ株式会社を含む。2014年3月末現在)

* 資本金、年商の記載金額は億円未満を四捨五入しています。

INDEX

02 経営に関する基本的な考え方

03 編集方針

03 会社概要

04 トップコミットメント

京セラドキュメントソリューションズのCSR

06 京セラドキュメントソリューションズのCSR活動

07 リスクマネジメント

08 コンプライアンス

09 コーポレート・ガバナンスと内部統制の体制

お客様とともに

10 品質保証の取り組み

12 PL管理規定

12 安全設計

12 ユニバーサルデザイン

お取引先様とともに

13 購買活動の基本的な考え方

13 お取引先様との連携

13 紛争鉱物規制対応

環境保護への取り組み

14 京セラドキュメントソリューションズの環境経営

15 製品開発での取り組み

16 原材料・部品調達段階での取り組み

17 生産拠点・事業所での取り組み

17 物流段階での取り組み(エコロジスティクス)

18 製品の使用段階での取り組み

19 製品の回収・リサイクル段階での取り組み

社会とともに

20 京セラドキュメントソリューションズの社会貢献活動

21 日本国内での活動

22 海外での活動

社員とともに

24 人事の基本的な考え方

25 安心して働ける職場づくり

26 事業概要

お客様それぞれに最適な
ドキュメントソリューションを
提供してまいります



私たちをとりまく情報化社会は、モバイル情報機器やクラウドコンピューティングなどの普及で進化発展を遂げています。ドキュメント業務においても場所や時間に関係なく行いたいというニーズが高まっており、ドキュメント機器に対するニーズも多様化しています。私たちが果たすべき役割は、お客様の求められるドキュメント環境の課題に対して最適なソリューションをスピーディーに提供し続けることにありと考えております。

お客様のビジネスに新しい価値をもたらし、 信頼される企業を目指します

私たちは、長年培ってきた長寿命技術を搭載した環境にやさしいプリンター・複合機と豊富なソフトウェア技術によって、お客様のドキュメントワークに環境性と経済性という価値を提供するため、世界31カ国に直轄の販売拠点をもち140カ国以上で事業活動を展開しています。

近年は、機器の販売と保守のみならずソリューションサービスのビジネスも積極的に展開しています。そうした中、いかにしてビジネスの生産性向上とコスト削減を両立させるかは、多くのお客様が抱える大きな課題であると感じています。私たちは、これまでにグローバル市場で培った豊富な経験とノウハウを活かし、お客様のドキュメント環境を調査・分析し、最適な機器配置のご提案、構築、運用管理、導入後の最適化を継続させる、マネージドドキュメント サービス (MDS) を提供しています。これにより、紙やトナーの使用量削減だけでなく、機器管理にかかる時間の低減と業務効率の改善といった効果をもたらします。

これからもドキュメントワークの課題解決能力を高め、お客様のパートナーとして信頼される企業を目指してまいります。

《共に生きる》グローバルで CSR活動を推進します

私たちは、京セラグループの一員として、「社会との共生・世界との共生・自然との共生。共に生きる (LIVING TOGETHER)」をすべての企業活動の基本に置き、人と社会と共に歩む企業グループであり続けたいと願い活動を展開しています。

例えば、中国では公立の中等専門学校に「京セラクラス」を開設し、職業訓練だけではなく、社会に貢献する社会人の育成を目的に、社会人としての心構えを学生たちに教えています。また、ベトナム工場には製造機能に加え研究開発機能を備え、現地で技術者をめざして集まってくる若者たちに、製品開発に必要な高い技術スキルを提供しています。私たちはその国の将来を担う若者たちに希望をあたえ、夢の実現に向けて彼らと共に取り組むことがその国、地域の発展につながると信じています。

このように、それぞれの国や地域で育まれてきた歴史・文化・慣習・法令などを尊重しつつ、企業活動を通してその国、その地域の発展に寄与する、＜共に生きる＞ことが、社会の公器としての企業のあり方であると私たちは考えています。

そのことを実現するためにも、透明性の高い経営、公明正大な企業活動の徹底はもちろんのこと、地域社会、従業員と一体となって社会貢献に取り組み、よりいっそうCSR活動の充実・推進に努めてまいります。

CSR活動の報告を通じて、京セラドキュメントソリューションズの活動にご理解をいただきますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 駒口 克己

京セラドキュメントソリューションズのCSR

京セラドキュメントソリューションズは、「敬天愛人」を社是に、「全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに、人類、社会の進歩発展に貢献する」ことを、経営の理念としています。

また、「人間として何が正しいか」を判断基準とする「京セラフィロソフィ」をベースとして経営を行っており「京セラフィロソフィ」を実践することにより、ステークホルダーとの相互信頼の構築、当社の事業の継続的発展、そして社会の健全な発展に寄与することがCSR活動の基本と考えています。

京セラドキュメントソリューションズのCSR活動

当社は、コーポレート・ガバナンスなどの経営基盤の強化を図るとともに、「京セラ会計学」「京セラ行動指針」「アメーバ経営」などをベースとした透明性の高い企業経営を行っています。

また、企業活動においても持続可能な社会の実現をめざしてその行動規範として「京セラグループCSR指針」を定め、経済性、環境性、社会性の観点からバランスのとれたCSR活動を展開しています。

CSR概念図

京セラグループCSR指針



国際的なイニシアチブへの参加

当社は、京セラグループの一員として企業による社会的責任について規格化された、ISO26000に沿ってCSR活動の取り組みを推進しています。また、人権・労働・環境・腐敗防止などについて10原則を定めた、国連グローバル・コンパクトの主旨に賛同し活動しています。



国際的なイニシアチブなどへの対応

京セラドキュメントソリューションズのCSR
http://www.kyoceradocumentsolutions.co.jp/csr/about_csr.html

リスクマネジメント

京セラドキュメントソリューションズグループは、多様化する社内外のリスクに対応するため、リスクマネジメント体制を

構築し、発生リスクの予知とその予防に努め、リスク発生時にその損失が最小限になるように推進しています。

リスクマネジメント方針

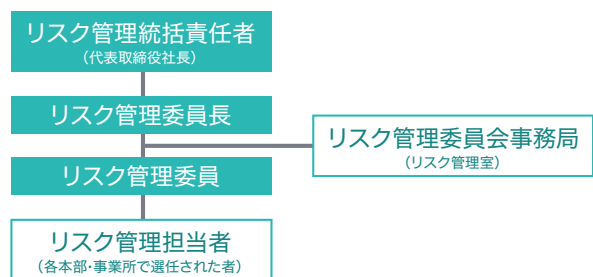
より複雑化するグローバルなリスクに対応するため、グループ全体でリスクマネジメントの強化に取り組んでいます。大規模な災害、環境問題、情報漏洩、サプライチェーンにおける不当

労働や人権侵害など、当社グループの信用やビジネスの継続性に影響を及ぼすと思われるリスクに関して、リスク管理部門を中心に、情報を収集し、事前にその対策を行っています。

リスクマネジメント体制

当社グループのリスクマネジメント体制は、リスク管理統括責任者である社長のもと、専任のリスク管理委員長、各担当執行役員と選任されたリスク管理担当者およびリスク管理事務局で構成され、重大事案が発生した場合や、発生が懸念される場合には、迅速にリスク管理部門と関連部門が対応できる体制を構築しています。さらに重要法令に関する管理規程、緊急事態発生時の対策と損失の最小化を目的とする危機管理マニュアル等の社内規程を制定し、全社員に公開しています。

リスク管理体制図



事業継続計画(BCP※1)の取り組み

当社グループは、防災への継続的な活動とともに、お客様への製品・サービスの供給が継続できるよう事業継続への取り組みを強化しています。

日本国内においては、大規模地震や災害発生時の初動体制を強化し、電力の供給停止、生産設備の被害等により生産に影響が発生した場合においても、安定して製品・サービスが供給できる体制を構築しています。

2013年度の実績

①大規模な震災等を想定した初動対応計画(IMP※2)に従い、各

事業所における防災体制、備品、設備の確認、また夜間の防災訓練も併せて行いました。

②事業継続計画(BCP)に従い、2013年4月に枚方工場、5月に玉城工場において、BCP訓練を実施しました。

※1 BCP: Business Continuity Plan

※2 IMP: Incident Management Plan

2014年度の目標

海外グループ会社の地域に応じた災害リスクを想定したBCPの策定を行っていきます。

情報セキュリティの取り組み

当社グループは、従業員などが情報資産を取り扱うに当たり、順守すべき基本的な事項を明らかにし、管理体制を構築することで、情報資産の有効かつ効率的な活用を図っています。

情報セキュリティの方針

技術情報や個人情報等の情報管理の徹底は、企業の社会的責任を果たす上で重要な責務のひとつです。当社では、「情報セキュリティ基本方針」「個人情報保護基本方針」を制定し、情報の取り扱いに関して管理を徹底しています。

情報セキュリティの体制

当社グループは、社長を委員長とした情報セキュリティ委員会を設置し、定期的な従業員教育、情報機器の持ち出し管理やメールセキュリティの強化などの施策を実施しています。さらに

法令監査部門とIT部門による監査を行い、体制の強化を図っています。

2013年度の実績

①セキュリティ対策として、第三者機関によるWebサイトの脆弱性診断を行った結果、特に問題はありませんでした。また、メールアーカイブ分析システムを導入し、メールのトレースを実施しています。

②全従業員に対して、情報セキュリティ管理の強化のため、eラーニング等による情報セキュリティ教育を実施しています。

③情報セキュリティに関する監査を実施し、監査結果は問題ありませんでした。



リスクマネジメント/コンプライアンス

http://www.kyoceradocumentsolutions.co.jp/csr/risk_management.html

コンプライアンス

京セラドキュメントソリューションズグループは、京セラグループの一員として、「京セラ行動指針」を規範とし、国内外の法令を順守しています。

法令順守の取り組み

法令情報の把握と対応

法令調査部門は法令順守を徹底するため、新規法令や改正法令の内容を確認し、各関連部門へ告知しています。各関連部門はその内容を精査し、それぞれの部門の管理規定に反映させています。

法令監査

各部門は法令チェックリストに従い、法令自主監査を行い、法令監査部門は、定期的に各部門の法令監査を行い、コンプライアンス体制を維持改善しています。

当社グループは、各法令の主管部門による管理、新規法令の施行時や法令改正時の社内連絡体制の構築、定期的な法令監査の実施など、法令順守の徹底を図っています。

2013年度法令監査の実績

	対象本部	対象部門	対象法令数
法令自主監査	26本部	109部門	97法令
法令監査	23本部	56部門	77法令

安全保障輸出管理および貿易管理体制

当社は、輸出入取引上の法令順守のため、「外国為替及び外国貿易法」および「関税法」などの法令に対応した体制を構築しています。「外国為替及び外国貿易法」における安全保障輸出管理は、「京セラドキュメントソリューションズ輸出管理規程」に基づき管理を行っています。また、輸出入業務は、税関より「特定輸出者」および「特例輸入者」の認定を受け、貿易関連業務に係る管理規程

に基づき輸出入手続きを行っています。安全保障輸出管理、貿易管理の内部監査を実施し、システムが適切に維持されていることを確認しています。

2014年度は、海外地域統括会社の安全保障輸出管理体制を構築し、教育、自主監査を実施します。

個人情報保護

当社グループは、事業活動を通じてステークホルダーの皆様から得た個人情報は、社会的責務としてその保護の徹底に努めています。当社グループは、個人情報保護基本方針を定め、個人情

報の利用目的を明確にし、お問い合わせ窓口を明確にするとともに、従業員に対して、個人情報の取り扱いに関する教育を実施することで管理の徹底を図っています。

インサイダー取引防止の取り組み

当社グループは、インサイダー取引防止の管理体制を構築し、従業員への周知徹底を図っています。「インサイダー取引防止規則」を制定し、内部情報の管理体制の整備や株式売買における制限

を設けています。また、従業員に対して、周知徹底を図るため、「インサイダー取引防止の手引書」を作成して社内ポータルに掲示しています。

反社会的勢力排除の取り組み

当社は、社員が日々の業務を行う上で行動の規範とする「京セラ行動指針」において、反社会的勢力に対し、「法に基づいて毅然たる態度で解決をはかる」と明記し徹底を図っています。

また、お取引先様や協力会社との取引においても、その契約書に反社会的勢力の排除条項を設けています。

コンプライアンス教育

コンプライアンス強化の一環として、階層別、法令別にコンプライアンス教育を実施しています。

毎年、新入社員に対するコンプライアンス教育、各部署では該当

法令（独占禁止法、安全保障輸出管理に関する法令、関税に関する法令等）の教育を実施しています。



リスクマネジメント／コンプライアンス

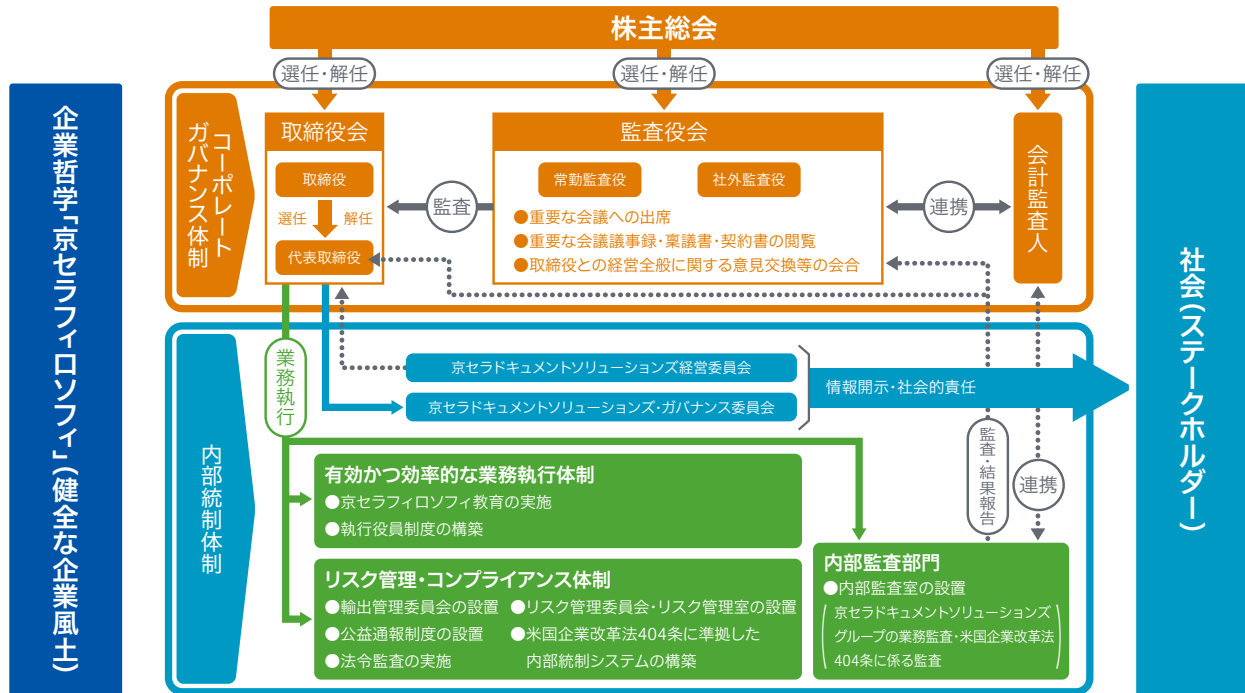
http://www.kyoceradocumentsolutions.co.jp/csr/risk_management.html

コーポレート・ガバナンスと内部統制の体制

当社は、京セラグループの一員として、京セラフィロソフィをベースに経営の健全性および公平、公正かつ透明性の高いコーポレート・ガバナンスを実現し、取締役の職務の執行が法令および定款

に適合することを確保するため、以下の体制でコーポレート・ガバナンスと内部統制を遂行しています。

コーポレート・ガバナンスの体制図



コーポレート・ガバナンスの体制

業務を執行する取締役が健全かつ公平正大に企業経営するためにコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

当社は、コーポレート・ガバナンスの機関として、監査役、および監査役会を設置しています。各取締役は、監査役または監査役会からの報告の要求に応えるとともに、法令、定款違反および当社グループに著しい損害を及ぼす事実やその可能性を発見した場

合には、直ちに監査役会に報告します。また、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、重要な会議への出席、重要な会議の議事録、契約書等の閲覧など監査役から要求が有る場合はその要求に応えます。

内部統制の体制

業務を執行する取締役が、経営理念の実現に向けて、経営方針およびマスタープランを公正に達成するため、内部統制の体制を構築しています。

京セラドキュメントソリューションズ・ガバナンス委員会

万一、当社グループ内で不正・不祥事等が発生、発見された場合、監査役会に報告されます。ただちに取締役および当該事項に関連する部門の執行役員等で構成されるガバナンス委員会が設置され、正確な状況の把握を行うとともに是正策を検討し、迅速な処置を指示します。

内部監査制度

当社の親会社である京セラが米国で株式を上場していることから、当社は2006年4月よりサーベンス・オクスリー法（米国企業改革法）の適用を受けています。そのため、社内に内部監査室を設置し、内部統制の仕組みや制度を評価し、内部統制のレベルアップに努めるとともに毎年、外部監査人による内部統制監査を受けています。



コーポレート・ガバナンスおよび内部統制体制
<http://www.kyocera.co.jp/ecology/governance.html>

お客様とともに

京セラドキュメントソリューションズでは、企画・開発・製造・販売・使用・サポート・回収にわたるライフサイクルの全プロセスで「お客様第一主義」を貫いています。



品質方針

1. 地球環境・製品安全を最優先とする。
2. 顧客第一に徹し、魅力ある製品・サービスを提供する。
3. 最初から正しく仕事をし、品質の世界リーダーとなる。

品質保証の取り組み

品質保証本部は、お客様のもとで当社の製品が常に安定して稼働するように、事前に市場を想定した評価および各種の信頼性試験を行うとともに、使用環境を想定した検証試験を実施します。また、市場サポートを通してお客様の声に真摯に耳を傾け、その声を次の新製品に反映させ、品質のPDCAが回る「ものづくり」を行っています。

お客様により良い製品を提供できる品質保証体制の強化を図るため、当社は次の取り組みを実施しています。

1. 未然防止を目的とした新しい評価方法、検証技術を取り入れた信頼性検証への変革
2. 品質を工程で作り込む製造品質管理の改革
3. 市場でより安心して使用していただくために、市場でのサービスサポート品質の強化
4. さらに品質を維持させるために 継続的な品質システムの維持管理

Ⅱ 評価の変革

品質保証部門は、製品が市場に販売できるレベルかを評価し、また販売後に発覚した不具合に対して是正を行い、再発防止に努める役割を担っています。今までは過去のデータや経験をもとにした基準に基づき品質を評価していましたが、これではニーズの変化や使用条件の異なる世界各国のお客様の要望を満たせなくなる懸念があります。

そこで、新製品の評価を行う前に、評価担当者一人ひとりが新技術や設計変更内容、動作要件、メカニズムを左右する因子を理解し、お客様が製品を使用する状況や使用される環境条件を踏まえた評価内容を検討します。その後、品質保証部門内で予想される課



評価内容のディスカッション

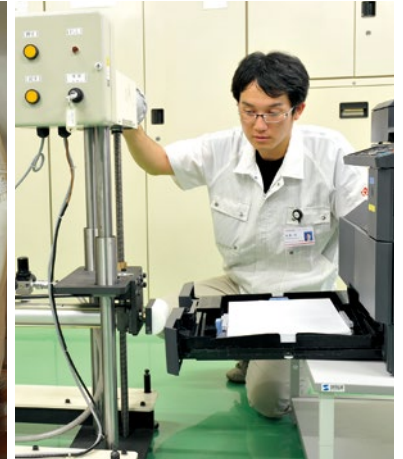
題も含め、さらに評価内容についてディスカッションを行い、全員の知見や想像力から生まれた着眼点を考慮した評価内容を追加することにより、従来の基準では見過ごされていた課題にも対応した評価を行っています。

|| 検証の変革

検証手法のイノベーションにも取り組んでいます。従来は評価基準書をベースに、製品仕様に記載している機能や性能を満足するか否か合否判定を行っていました。しかし現在では、量産時における性能のバラツキや、その原因対策に留まらず、使用条件を考慮した部品の挙動にまで踏み込んだ検証を行っています。また、技術的背景を理解したうえで製品の限界を知り、限界を超えた場合の故障モードを検証する取り組みを推進しています。



粉塵試験

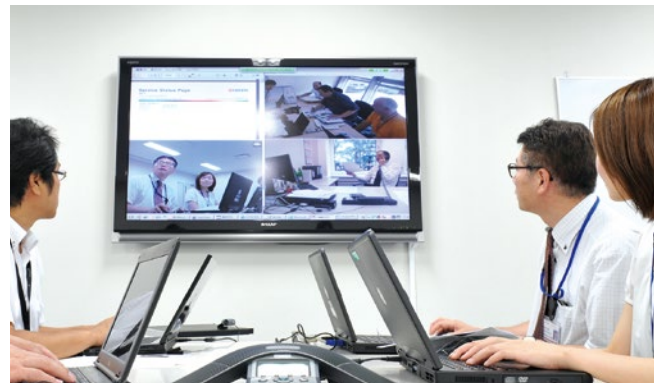


カセット耐久試験

|| 情報収集の変革

全世界の販社からの情報収集を担うのが市場サポートチームです。販社からのさまざまな問い合わせや故障情報の窓口として、関連部門と連携し調査・回答を行うとともに、製品の品質改善や次期モデルへの反映の推進を担当しています。

時差・距離による情報収集の遅れを解消するため、統括販社のテクニカル担当とのミーティングを毎日実施しています。毎日、直接販社と情報交換することにより、新たな課題を初期の段階から対処するとともに、将来的に起こりうるトラブルを予測し、早期対応を行うことにも役立てています。



テレビ会議システムを利用した国内外販社とのミーティング

|| 情報分析の変革

製品が市場に出たあとに発生する問題は、製品を開発・改善していくうえで大きな参考資料となります。製品やサービスの市場データを世界中から収集・分析し、関連部門にフィードバックしていますが、貴重な情報資源を有効に活かすために、収集方法や分析方法のイノベーションに取り組んでいます。

課題解決への提案をより具体的かつスピーディーに行うために、市場で稼働している製品の稼働データ、サービスマンによる保守・サービス活動データ、保守パーツの出荷情報、コールセンターの受電記録などのデータを国内外から収集し、統計解析やテキストマイニングにより、品質リスクや障害要因を統合的に分析するシステムを構築しています。

そうして得られる分析データを活用することで、製品やサービ

スの継続的な品質向上を図るとともに、お客様の潜在的なニーズを汲み上げ、新製品の開発にフィードバックしています。



分析したデータ内容についてのディスカッション

PL 管理規定

当社は、製品が販売される対象国の公的機関による製品安全に関する規制（安全規格・レーザー規格・環境規制など）への適用は当然のこととして、当社独自の「PL管理規定」を制定し、製品安全

確保の手順と各部門の役割を明確に定め、事故を未然に防いでいます。

安全設計

安全設計委員会

お客様に製品を安全にお使いいただくとともに、製品の安全性をさらに向上させることを目的として「安全設計委員会」を設置しています。

安全設計委員会は評価と設計のエキスパートによって構成され、独立した立場で安全設計の審査を行い、製品の安全性を確保しています。

ユニバーサルデザイン

当社は、2001年6月に施行された米国のリハビリテーション508条をきっかけに、アクセシビリティの重要性とともにユニバーサルデザインへの関心を高め積極的に取り組んできました。

当社のユニバーサルデザインは、ユーザー・センタード・デザインとして位置づけて製品を開発する技術者やデザイナー自身が車

椅子や高齢者体験キットなどを利用して、障害を持った方や高齢者の立場を自らが体験、理解することから始め、それらの経験からさまざまなアイデアや新技術が生まれ、製品に活かされています。

ユーザー・センタード・デザイン

事例 1 見やすくわかりやすいカラータッチパネル

文字等が見やすく、わかりやすいカラータッチパネルであることはもちろん、読み取った原稿データをサムネイル表示し仕上がりを確認できるなど、大画面を活かした使いやすさの向上が図られています。



事例 2 触ってわかる操作ボタン

スタートキー、ストップキー、テンキーの5には、「・(凸点)」や「- (凸バー)」を設け識別しやすくしています。また、スタートキーの周囲には凸形状を設け誤操作防止に配慮しています。



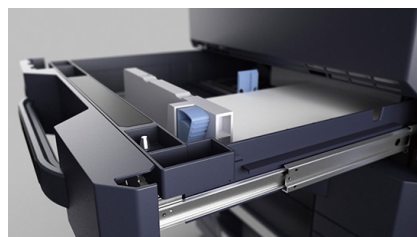
事例 3 用紙が見やすい排出トレイ

印刷用紙排出トレイの色を濃紺色にすることで、印刷用紙とのコントラストが強くなり、排出された印刷用紙の視認性を向上させています。また、印刷用紙の取り出しやすさに配慮したトレイ形状を採用しています。



事例 4 色弱の方へも配慮した配色

操作パネルや各操作部位、操作ラベル等は、色覚の違いに配慮した配色やデザインを採用することで、さまざまな色覚の方にも情報を正確に伝えることができます。



お取引先様とともに

京セラドキュメントソリューションズグループではお取引先様と積極的にコミュニケーションを図り、相互信頼に基づくパートナーシップの構築に注力しています。



購買活動の基本的な考え方

購買活動の基本的な考え方を「京セラドキュメントソリューションズ購買基本方針」とし、法令の順守や環境保全活動などを明文化しています。

お取引先様を選定するに当たっては、当社の基本的な考え方をご理解をいただき、順守していただくことを条件としています。

お取引先様との連携

日本国内では2008年度に開始したお取引先様のCSR調達の推進状況調査について、改善状況のアセスメントを継続して行っています。取り組み状況が不十分なお取引先様に対して毎年1回実施しており、今後も継続して取り組んでいきます。新規にお取引を開始する際には、「京セラグループCSR指針」、「京セラドキュ

メントソリューションズ・サプライチェーン CSR推進チェックシート」を配付し、お取引先様ご自身でCSR推進状況をチェックしていただき、不十分な項目の自主的な改善をお願いしています。石龍工場(中国)やベトナム工場もこの取り組みを展開しています。

紛争鉱物規制対応

2010年に米国で成立した金融規制改革法(ドッド・フランク法)において、コンゴ民主共和国とその周辺国から産出される一部の鉱物(タンタルの鉱石、錫の鉱石、金、タングステンの鉱石、またはその派生物)が、非人道行為を行う武装勢力の資金源になっていることから、米国上場企業は製品への使用状況の開示が義務付けられました。当社は、「それらの「紛争鉱物」およびそれらから派生する金属を使用した材料、製品などを購入しない」という京セラ方針のもと、2013年から紛争鉱物規制対応を進めています。お取引先様には、日本と中国東莞地区で開催された「京セラグループ紛争鉱物説明会」にご出席いただき、対応方針の説明、ならびに調査へのご協力をお願いしました。2013年4月から開始した調査では、紛争との関与は確認されていません。

TOPICS

ベトナム工場におけるCSR調達の取り組み

2012年9月に稼働を開始したベトナム工場でも部品の現地調達化が進み、お取引先様の数も拡大しています。日本国内や中国工場に比べてまだ規模は大きくありませんが、2014年7月18日にベトナム工場へ約30名のお取引先様をお招きして、「紛争鉱物説明会」を開催致しました。



お取引先様とともに

<http://www.kyoceradocumentsolutions.co.jp/social/partners/index.html>

環境保護への取り組み

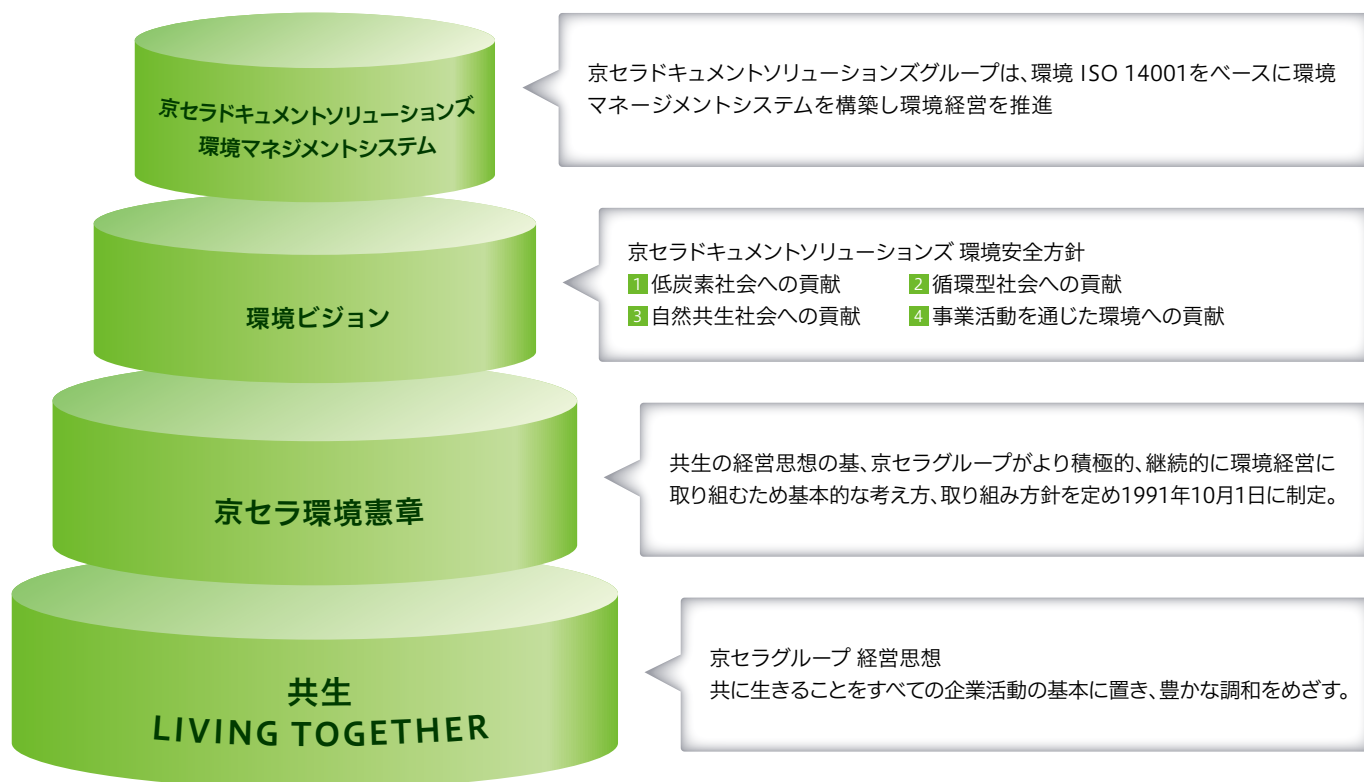
京セラドキュメントソリューションズは、京セラグループが制定した「環境ビジョン」の実現のため事業活動における環境負荷の低減と、製品のライフサイクルを通じた環境負荷の低減に取り組んでいます。

京セラドキュメントソリューションズグループの環境経営

京セラグループは、「共生 (LIVING TOGETHER)」の考えのもと、1991年、環境問題に取り組む基本姿勢「京セラ環境憲章」を制定し、グループ全社を挙げて環境保護活動を開始しました。京セラドキュメントソリューションズグループは京セラグループの一

員としてこの憲章をより具体化した「環境ビジョン」を定め、「京セラドキュメントソリューションズグループ 環境安全方針」に基づいてエコロジーとエコノミーを両立させながら企業の持続的発展をめざす環境経営に取り組んでいます。

京セラドキュメントソリューションズ環境経営の概念図



京セラドキュメントソリューションズグループの環境目的と目標

京セラドキュメントソリューションズグループは、環境マネジメント体制を基盤に、右の3つの領域で、環境目的を掲げ「環境経営」に取り組んでいます。

1. 環境配慮商品を提供する。
2. 工場・事業所においては、環境に配慮した活動を行う。
3. ステークホルダーとの環境コミュニケーションを図る。

2013年度の取り組みと実績および2014年度の目標

当社グループでは、環境目的を基に、毎年環境目標を設定し、進捗管理しています。2013年度は、主にLED照明の導入や廃棄物分別の細分化による有価化、および水使用設備の運用方法の見

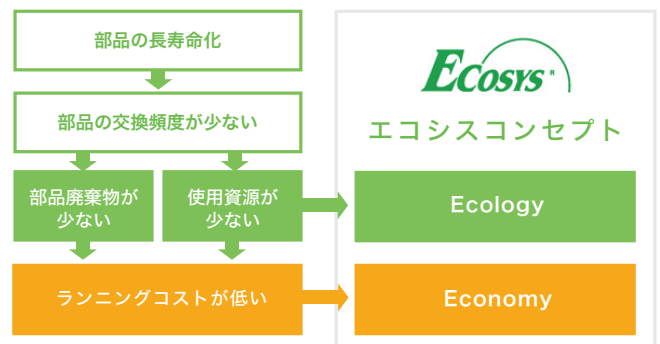
直しを実施し、2012年度比で原単位を削減することができました。また、2014年度は以下の4項目について目標値を掲げ、環境経営に取り組んでいます。

環境目的	2013年度目標	2013年度実績	2014年度環境目標
低炭素社会への貢献	温室効果ガス排出量原単位の削減[kg-CO ₂ /t] 目標:1%削減(2012年度比) 原単位:トナー生産量	LED照明の導入等の省エネ活動により、0.9%削減。	温室効果ガス排出量原単位の削減[kg-CO ₂ /t] 目標:2%削減(2012年度比) 原単位:トナー生産量
	エネルギー使用量(原油換算量)原単位の削減[kL/t] 目標:1%削減(2012年度比) 原単位:トナー生産量	LED照明の導入等の省エネ活動により、0.5%削減。	エネルギー使用量(原油換算量)原単位の削減[kL/t] 目標:2%削減(2012年度比) 原単位:トナー生産量
循環型社会への貢献	産業廃棄物排出量原単位の削減[kg/t] 目標:1%削減(2012年度比) 原単位:トナー生産量	廃棄物の有価化、および有価率向上により、5.2%削減。	産業廃棄物排出量原単位の削減[kg/t] 目標:1%削減(2013年度比) 原単位:トナー生産量
	水使用量原単位の削減[m ³ /t] 目標:1%削減(2012年度比) 原単位:トナー生産量	水使用設備の運転方法の見直し等により、0.4%削減。	水使用量原単位の削減[m ³ /t] 目標:2%削減(2012年度比) 原単位:トナー生産量

製品開発での取り組み

エコシスコンセプト

1992年初代エコシスプリンター「ECOSYS FS-1500」の誕生以来、プリンターの部品を極限まで長寿命化し、部品や消耗品の廃棄を少なくすることで環境への負担を小さくする(Ecology)とともに、経済的なメリットもお客様に提供する(Economy)ことができるエコシスコンセプトに基づいた製品開発を継続しています。



環境配慮設計

部品の交換や廃棄を低減する長寿命設計や、リデュース・リユースやリサイクルに配慮した3R設計、温室効果ガスの排出を抑制する低消費電力設計、製品に含有するおそれのある特定化学物質の排除などさまざまな側面で環境に配慮した設計に取り組んでいます。

設計段階においては、新製品の開発初期の段階から、それぞれの

開発ステップにおいて「環境配慮設計基準」に基づく設計を行い、「環境配慮設計チェックシート」などをもとに環境配慮設計がなされているかを評価し、製品開発を進めています。

これらの基準や仕様書の順守、アセスメントの実施によって、環境配慮製品の開発を推進するとともに、製品の梱包や物流面でも環境配慮の取り組みを継続しています。

原材料・部品調達段階での取り組み

京セラドキュメントソリューションズは製品を販売する世界各国の環境法規制に対応するため、2003年に制定した「化学物質

管理基準」に従い、日々納入される部品の品質管理を徹底し、サプライチェーン全体にわたる化学物質管理体制を構築しています。

製品に含有する化学物質の管理

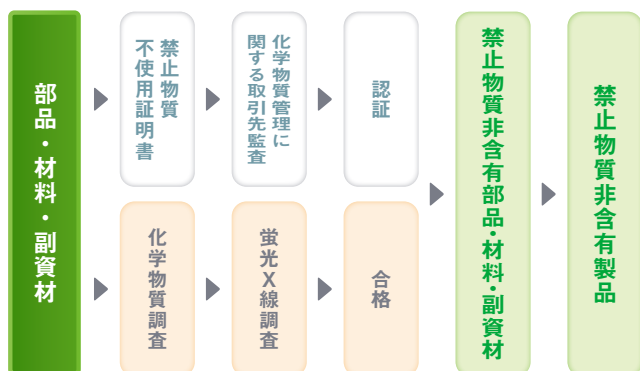
法令で禁止されている物質を含まない製品をつくるためには、製造工程で使用する部品・材料・副資材のすべてにおいて禁止物質が含有されていないことが必須条件です。当社はすべての部品・材料・副資材について含有化学物質調査を行うとともに、各工場に蛍光X線分析装置を設置して、EUのRoHS指令*等で使用を制限された有害物質が含有されていないことを確認しています。

お取引先様に対しては、禁止物質を含有しない化学物質管理体制が構築されているかを監査し、その結果、認証が得られたお取引先様からのみ部品・材料・副資材を調達しています。

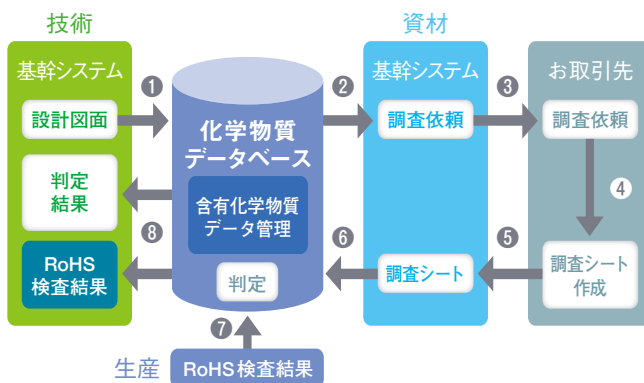
また、化学物質調査を確実に効率よく行うことを目的として、2007年から化学物質データベースを導入・運用し、技術系、生産・資材系の基幹システムと連携させています。

※ RoHS指令使用禁止物質：EU(欧州連合)は2006年7月以降、次の6物質を含む電気・電子機器の販売を原則禁止しました。
(1)鉛、(2)水銀、(3)カドミウム、(4)六価クロム、(5)ポリ臭化ビフェニール(PBB)、(6)ポリ臭化ジフェニルエーテル(PBDE)

京セラドキュメントソリューションズ 製品含有化学物質管理の取り組み



化学物質管理データベース



製品の含有化学物質の調査

当社は、製品に関係する各国の化学物質関連法令や環境マークに適合するため、2003年12月に「化学物質管理基準」を制定しました。また各国の化学物質関連法令の制定、改正などに伴い、そ

の都度「化学物質管理基準」も改訂しており、EU・REACH規制のSVHC*追加物質やEU・RoHS指令の適用除外項目の変更等も盛り込んでいます。

※ SVHC：EU(欧州連合)のREACH規則(化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限の制度：Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)で付属書XIV(認可対象物質)の候補となる、発がん性、生殖毒性など、人体への有害性懸念が高い物質。

お取引先様への監査

化学物質管理を確実に実施するため、当社では新規にお取引を開始するに当たり、化学物質管理に関する監査の実施を徹底しています。原則として、この監査に合格し認証を取得したお取引先様とのみ取引を行うことをルールとしています。

また、認証を完了しているお取引先様に対し、毎年、「化学物質管

理自己評価用チェックシート」を配布し、お取引先様における日常の維持管理について、ご自身で評価いただくこととしています。評価結果は当社で内容を審査し、化学物質管理に関する運用が確実にできているかの確認を行います。

生産拠点・事業所での取り組み

京セラドキュメントソリューションズは、「2012年度を基準にエネルギー原単位を年平均1%削減し、2020年度には、2012年

度比7.73%以上削減する」ことを目標に、国内各生産拠点、事業所においてさまざまな省エネ施策に取り組んでいます。

省エネルギーの推進

1. 省エネルギーの取り組み

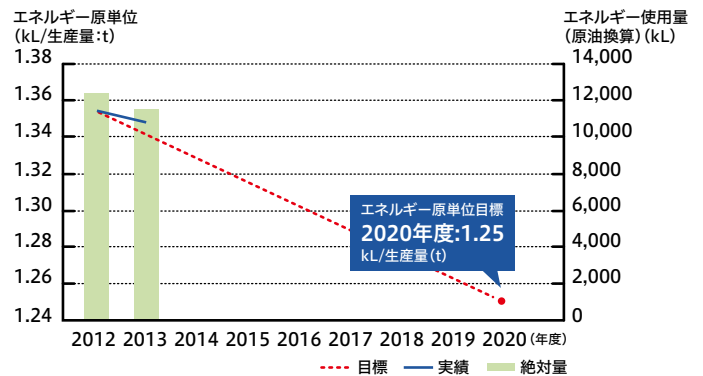
2013年度も引き続き、高効率な空調機への入れ換え、室外機への散水装置の設置など、各工場・事業所で空調設備の効率化を図りました。このほか、工場受電設備の旧式の変圧器をより高効率なトップランナー変圧器※に更新、各種設備の効率運用など、さまざまな省電力対策を実施しました。照明器具は、LED照明器具を約4,300本導入しました、

2. ピーク電力削減の取り組み

各工場・事業所は2011年から夏場と冬場にピーク電力の削減に取り組み、2013年度も、照明の間引きやエレベーター稼働台数の削減などの節電対策を実施しました。

※ トップランナー変圧器：省エネ法で規定する、基準エネルギー消費効率以上の効率を達成した変圧器の呼称。（資料：一般社団法人 日本電機工業会）

省エネルギーの目標と推進状況



生物多様性の保全

事業所の生物多様性保全アセスメントの実施

2013年度の活動として、本社、東京R&Dセンター、玉城工場の各事業所で「生物多様性リスク調査」を実施しましたが、当社の事業活動が周囲の生態系に大きな負荷を与えておらず、緊急に対応すべきリスクもありませんでした。しかし、いくつかの潜在的なリスクが見られたため、危険物倉庫浸水時の化学品漏洩予防措置、危険物倉庫の扉等を浸水防止のコーキングなどを実施しました。事業所外では、絶滅危惧種であるコウノトリ生息地周辺の環境の保全活動（兵庫県）、琵琶湖での外来種駆除活動のほ

か、松名瀬干潟（三重県）の希少な在来種生物を外來植物や漂着ごみから守るための清掃活動を実施しています。



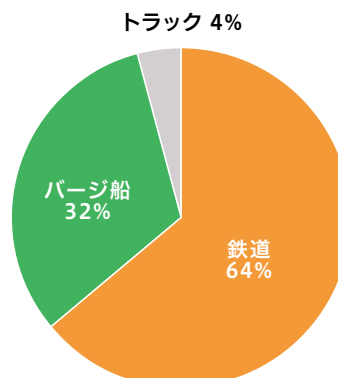
松名瀬干潟海岸の清掃ボランティア活動

物流段階での取り組み(エコロジスティクス)

当社の複合機・プリンターの主力工場である石龍工場（中国）で生産した製品は、主にトラックで深圳塩田、蛇口等の港まで輸送し、船積みを行い世界各地へ出荷していました。しかし2012年7月から、深圳塩田港までの輸送を鉄道輸送に切り替えるモーダルシフトをした結果、輸送に伴うCO₂排出量を従来比1/10以下に削減することができました。当社の各生産拠点から欧州物流センター（オランダ・ペリング）に搬入される製品は、ロッテルダム港で陸揚げされ、内陸部のペリングには、鉄道輸送と河川を経由してバージ船※で輸送するモーダルシフトを推進しています。また、製品の梱包設計も自社で行うことで、包装材量の削減に取り組み、輸送効率の改善によるCO₂削減を実現しています。

※ バージ船：港から、河川や運河を利用して目的地までコンテナを運ぶ小型の輸送船。

ロッテルダム港から欧州物流センターまでの各輸送手段の利用比率：2013年度



製品の使用段階での取り組み

京セラドキュメントソリューションズの製品は、複合機、プリンターの稼働に伴う消費電力の削減、消耗部品を極限まで長寿命化することによる廃棄物の削減、および快適なオフィス環境を維持するための静音性やVOC排出量の削減などの課題に取り組んでいます。また、製品が環境に与える負荷を製品のライフサイクル全体で把握し、低減させていくため、全製品のライフサイクルアセスメント(LCA)を実施しています。

製品の環境負荷を評価

LCAとは、製品やサービスを、資源の採取から製造、輸送、使用、廃棄・リサイクルの各ステージで使われた資源やエネルギー、排出物の量を数値で表し、環境に与える負荷を「見える化」する手法であり、事業における環境負荷低減活動の計画や成果を客観的に評価できます。当社は、ISO規格に基づくLCA手法を用いたタイプIII環境ラベルとして国内唯一の「エコリーフ環境ラベル」を取得しています。

製品の使用段階における環境配慮

新定着システムの採用で大幅な省エネを実現

2012年に発売した、モノクロプリンター ECOSYS LS-2100DNは消費電力の大きい定着装置に「保温定着システム」を採用、コントローラーにも省電力タイプを採用することで、従来機に比べ29%の消費電力を削減しました。保温定着システムとは、熱でトナーを溶かして定着するヒートローラーおよびプレスローラーの周りを空気層で覆い保温することで、プリント終了後の温度低下を緩和し、再びプリントする時の加熱時間を短縮するシステムです。

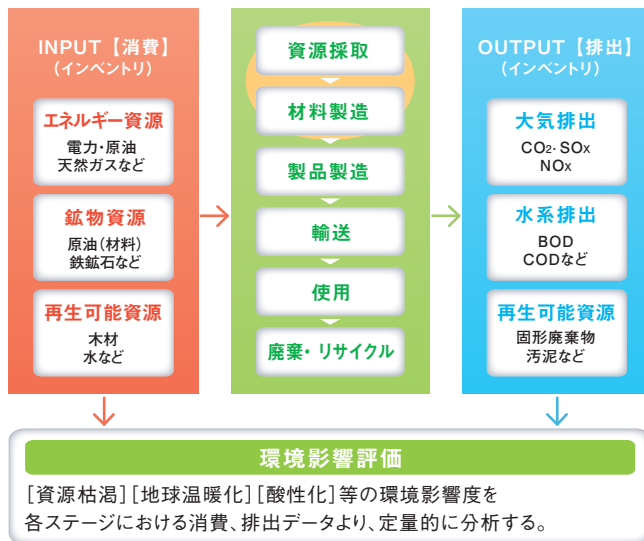
感光体ドラムの長寿命化による環境負荷の低減

2012年に発売したカラープリンターや複合機から、従来のa-Si(アモルファスシリコン)感光体ドラムの表面保護層に、ダイヤモンドに近い硬度を持つ高硬度で耐久性に優れたa-C(アモルファスカーボン)系薄膜を採用することで、より長寿命化を達成しています(従来のカラーMFP機のドラム寿命30万枚に対して60万枚と2倍の長寿命を実現)。

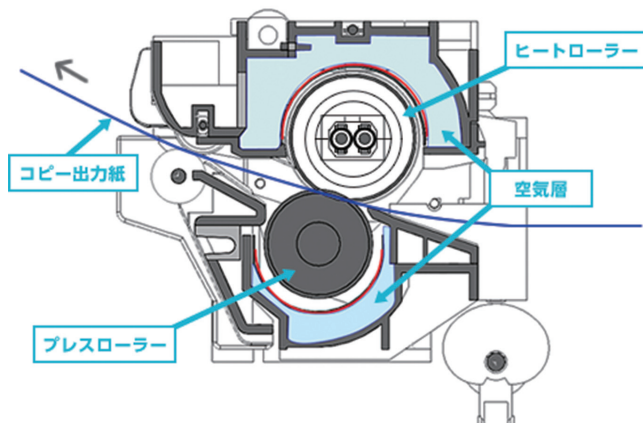
オフィス環境への配慮「オゾンフリー設計」

お客様のビジネス環境における環境配慮も重要な課題です。当社の複合機・プリンターは、a-Si(アモルファスシリコン)ドラム、PSLP有機感光体ドラムなど、正帯電(+帯電)で使用するこのできる感光体を採用しており、従来の帯電方式に比べ、さらにオゾンの発生を、測定が困難なレベルまで軽減しています。2010年から発売した新製品には、正帯電のOPCドラムにローラー帯電を組み合わせた新開発の帯電システムを搭載し、オゾン発生量の低減を図っています。

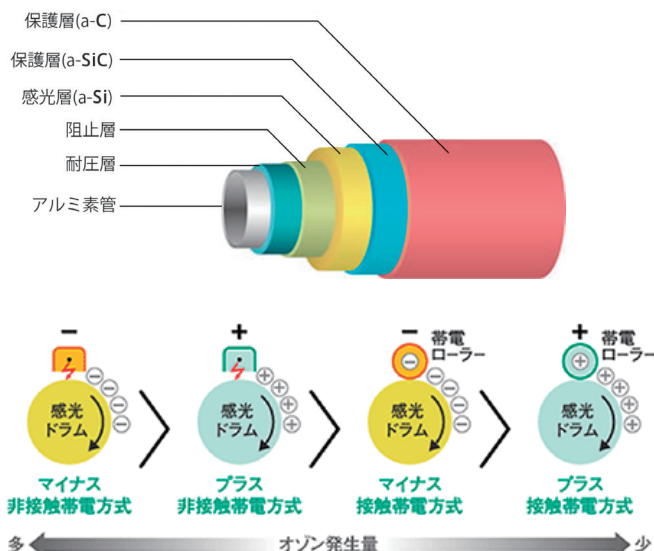
ライフサイクルステージ



ECOSYS LS-2100DN定着ユニット断面図



長寿命感光体ドラムの構造図



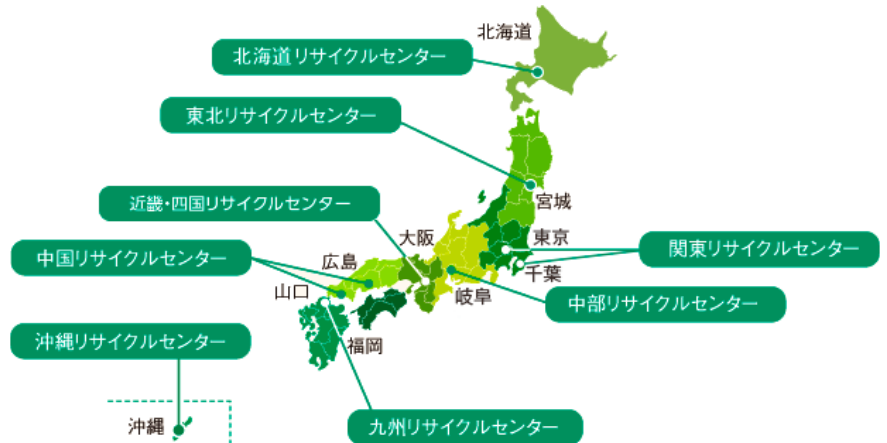
製品の回収・リサイクル段階での取り組み

京セラドキュメントソリューションズの製品がお客様のもとで役目を終え不要になった後も、製品を回収、リサイクルするシステムを構築して、部品や材料の再資源化に積極的に取り組んでいます。

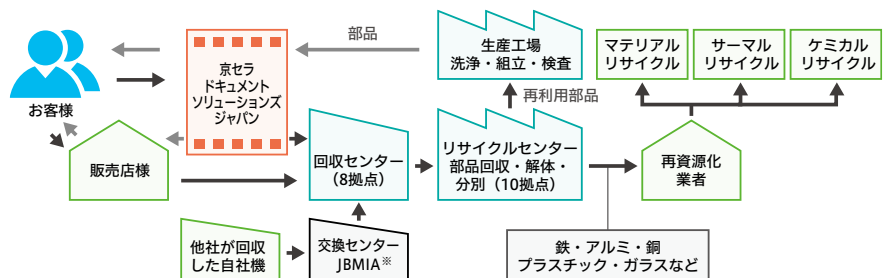
使用済み複合機・プリンターの回収・リサイクル

お客様のもとで不要になった複合機・プリンターを回収し、廃棄物としてリサイクルセンターへ搬送する回収センターを日本国内に8カ所、回収センターから搬送された廃棄物としての複合機・プリンターを分解し再使用できる部品の回収や、解体後、素材ごとに分別してリサイクルを行うリサイクルセンターを10カ所設置しています。海外においては、各国の法令や実情に合わせて適切な回収・リサイクルを行っています。

リサイクルセンター拠点図



回収機のリサイクルフロー



※JBMA 一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

使用済みトナーカートリッジの回収・リサイクル

お客様のもとで使用後空になった当社のトナーカートリッジは、回収センターに集められた後、トナーカートリッジ再生工場に搬送されます。再生工場では、選別基準に従って再使用可能か否かをチェックし、合格品のみ再生工程に投入します。再生工程では、初めに清掃を行い、その後外観検査や気密試験など新造品と同等の厳しい検査を行い、合格したトナーカートリッジにトナーを充填し、再び製品として市場に出荷します。

トナーカートリッジのリユース工程



環境報告

<http://www.kyoceradocumentsolutions.co.jp/ecology/management/basic.html>

社会とともに

人類、社会の進歩発展に貢献することを願い、「社会との共生」「世界との共生」「自然との共生」ともに生きることを経営理念としています。社会とのつながりが、私たちの心をより豊かにしてくれるものと信じ、全世界のグループ企業で環境保護や社会貢献活動に取り組んでいます。



京セラドキュメントソリューションズの社会貢献活動

当社の今日の発展は社会からの有形、無形の支援のおかげであるとの思いから、2007年5月に「社会貢献委員会」を発足させました。当社の発展を支えていただいた、お客様やお取引先様、地域の皆様への感謝の気持ちを込めて活動方針を定め、“青少年の健全な育成に寄与すること”を重点目標として活動に取り組んでいます。

活動方針

1. 地域に密着した身近な活動に取り組む
2. 継続して取り組める活動
3. 未来を担う子ども達の育成、教育に関連した活動
4. 環境保全に役立つ取り組み
5. 社員が参加できる取り組み

社会貢献委員会の組織と活動

社会貢献委員会は社長を委員長として、副委員長、事務局をCSR部に置いています。委員会の組織は、活動分野ごとに、①青少年育成分科会、②社会福祉分科会、③環境保全分科会、④人道・災害

分科会、⑤管理マニュアル分科会の5つの分科会があり、活動地域の各事業所から部門ごとに選出された社会貢献委員はいずれかの分科会に属して活動しています。

社会貢献活動への思い

“未来を担う子どもたちのために”



CSR部 部長
木村 正喜

京セラドキュメントソリューションズは、「企業は社会の一員である」との認識に立ち、地域や社会が抱える課題に積極的な関心を持ち、その解決に努めるとともに、与えられた資源を有効に活用し社会貢献を継続していきたいと考えています。私たちが支援していただいている、お客様やお取引先様、そして地域の皆様への感謝の気持ちを地域や社会へお返しをするため、社会貢献委員会を発足させ、その活動も本年で8年目を迎えることとなりました。

当社の社会貢献活動は世界各国において、青少年の育成活動、社会福祉活動、環境保全活動、人道・災害活動などさまざまな分野で展開しております。主に「子どもたちの健全な育成に役立つ取り組み」をベースに、未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、その教育の一助となる活動を中心に据えて取り組んでいます。これらの活動を通して、子どもたちの笑顔と笑い声にふれることができ、活動に参加した社員の成長と仕事への原動力となっていることも実感しています。これからも、社員一同積極的に社会貢献活動に取り組んでまいります。

日本国内での活動

青少年育成分科会の活動

小中高校生の青少年の健全な育成を目的として、環境・文化・スポーツ等の活動の支援を重点に行っています。継続して取り組んでいる主な活動は、以下のとおりです。

- 子どもたちの理科離れを防ぐため、大阪市および枚方市教育委員会に協力し、小学校の「理科実験授業」を実施しています(対象:大阪市内および枚方市内の小学校)。
- 子どもたちが家庭や地域のリーダーとなり、地球環境や身近な自然を守る活動に取り組むプログラム、環境出前授業「Kids' ISO 14000」を実施しています。(対象:玉城町の全小学校)。
- 事業所近隣の中学校生徒の職場体験学習の受け入れています。(大阪本社、枚方工場、玉城工場)。



理科実験授業

環境保全分科会の活動

当社グループの各事業所が所在する地域や近郊の環境・生態系の保護を目的としてさまざまな活動を行っています。継続して取り組んでいる主な活動は、以下のとおりです。

- 兵庫県豊岡市はコウノトリの保全活動に取り組んでいます。当社もその活動に賛同し、毎年、湿地周辺の竹やぶの伐採活動に参加しています。
- 琵琶湖では外来種により固有種の生物多様性が脅かされています。当社は、琵琶湖での外来種駆除活動に参加しています。
- 玉城工場近くの松名瀬干潟は三重県最大級の干潟で、「日本の重要湿地500」に指定されています。その干潟の在来種保護のため、外来植物の除草と海岸の清掃活動を行っています。



松名瀬干潟の生物多様性保全活動

社会福祉分科会の活動

主に大阪市の児童福祉施設に入居している児童を対象に、その健全な育成、自立支援を目的として活動しています。継続して取り組んでいる主な活動は、以下のとおりです。

- 毎年、当社が主催する京セラドーム大阪での野球観戦への招待、大阪市児童福祉施設連盟が行う各種のスポーツ大会や「新春子ども大会」の支援、「子供絵画展」の賞品提供、加盟施設から社会に巣立つ中高生就職予定者研修会における社会人としての心構えなどの講習などさまざまな支援活動を行っています。
- 障がいを持つ人たちが授産施設で作ったパン、クッキー・パウンドケーキなどの販売支援として、当社の各事業所で毎月1回実施しています。



授産施設製品の社内販売

人道・災害分科会の活動

大規模な災害発生時や歳末などに、不幸な境遇の人々を支援する募金活動や収集ボランティア活動を行っています。継続して取り組んでいる主な活動は、以下のとおりです。

- 国内各事業所および国内販売会社 京セラドキュメントソリューションズ ジャパンでは、私たちの血液で救える命があることを実感し、積極的に社員に呼びかけ、それぞれ年2回日本赤十字へ献血活動を実施しています。
- 当社グループは毎年歳末助け合い募金を行うとともに、大きな災害などが発生した時などにも適時募金活動を実施しています。
- 本社では全社員にベルマークの収集を呼びかけ、集まったベルマークは社会福祉関連の学校、団体などに寄付しています。



毎年2回取り組んでいる献血活動

海外での活動

京セラドキュメントソリューションズ ドイツ

京セラエコアワードの創設

新しい省エネルギー技術の開発や環境保護プロジェクトに貢献するドイツとオーストリアの中小企業を育成するため、ドイツ中小企業連盟 (BVMW)、およびドイツ環境支援協会 (DUH) と共同で2008年に「京セラエコアワード」を創設しました。2014年1月にドイツで開催した第4回京セラエコアワードでは、生物多様性・環境保全の分野など4分野で功績のあった4社を、前ドイツ連邦環境大臣のクラウス・トッファー教授をはじめとする審査員により厳正な審査を経て選出しました。



表彰式に参加された受賞者の方々とともに

京セラドキュメントソリューションズ アメリカ 京セラドキュメントソリューションズ デベロップメント アメリカ

クリスマスプレゼントを贈る活動に参加

アメリカにおける販売会社、京セラドキュメントソリューションズ アメリカ (KDA) の本社では、クリスマスシーズンに合わせて従業員からおもちゃの寄付を募り、米国海兵隊予備役の方々が主催する“Toys for Tots”プログラムに提供しています。また、アメリカの開発拠点、京セラドキュメントソリューションズ デベロップメント アメリカ (KDDA) のサンフランシスコ事業所では、サンフランシスコ周辺で活動するNPO“Family Giving Tree”による、経済的に苦しい人たちにクリスマスプレゼントを贈る活動に参加しています。



Family Giving Treeによるクリスマス・プレゼント

京セラドキュメントソリューションズ イギリス

少年サッカーチームを支援

京セラドキュメントソリューションズ イギリス (KDUK) は、本社があるレディング市や、サポートセンターがあるミルトン・キーンズ市の7歳から15歳までの青少年で構成されている少年サッカーチームを支援しています。

少年サッカーチームの活動では、単にスポーツを通して身体の発育を促すだけではなく、メンバーの一員としてチームに貢献するというチームワークの大切さを学んでいます。



未来を夢みる子どもたちにロゴ入りユニフォームを寄贈

京セラドキュメントソリューションズ アメリカ

“Wear Blue Day”の開催

4月2日の世界自閉症啓発デーに合わせて、人々に自閉症について正しく理解してもらうため世界各地でシンポジウムや、ランドマークをブルーにライトアップして取り組みをアピールするなどの活動が行われています。

KDAの本社でも社員の提案によりWear Blue Dayを4月に開催しました。5ドル以上寄付した社員は青い服やジーンズを着用して出社することができます。その寄付金はニュージャージーの自閉症患者を支援する団体に寄付しました。今後は、本社以外の支店にもこの取り組みを拡げていきます。



5ドル以上寄付して青い服を着用している社員

京セラドキュメントソリューションズ 南アフリカ

黒人就業支援NGOを継続的に支援

京セラドキュメントソリューションズ 南アフリカ(KDZA)は、「ポッターズ・ハウス・トレーニング・センター」というNGOへの支援を継続しています。この施設では、アパルトヘイトのもとで長く不利な立場におかれてきた人々への就業支援を目的に職業訓練を行い、オフィス機器の保守点検や修理などの基本的な教育訓練を実施しており、KDZAは、施設の運営費用の寄付を行っています。1年間のトレーニングを経て年度末の試験に合格した訓練生には、KDZAまたはその周辺国のディーラーへの就職を斡旋しています。



職業訓練や就業斡旋などさまざまな形で支援

京セラドキュメントソリューションズ 石龍工場(中国)

中等専門学校に「京セラクラス」を開設

中国各地の若い人々への就職機会の提供、これから就職する学生たちに“社会が求める人材”を目指す教育などを目的として、地方都市の学校に「京セラクラス」を開設しました。京セラクラスで学ぶ人は、京セラの企業文化、5S活動、QCC活動、製造現場の知識などを習得します。すでに湖北梯帰職業教育センター、湖北長陽職業教育センター、広西梧州西南中等専門学校の3校に開設され、2014年9月には湖北遠安職業教育センターに新設しました。このクラスで学んだ2012年に入学した学生が2014年5月と6月、当社に入社しました。



京セラクラス入学式

京セラドキュメントソリューションズ タイ

奨学金制度を運営するNPOを支援

京セラドキュメントソリューションズ タイ(KDTH)は、「ダルニー奨学金」という奨学金制度を運営しているタイのNPO団体「財団法人 地域開発教育基金」に対して、2008年から継続して毎年、12名分の奨学金の寄付を行っています。

タイは近年、首都バンコクを中心に目覚ましい経済発展を遂げていますが、地方、特にタイ東北部の農村地域では、貧しさから進学することもできず、小学校を卒業すると働きに出る子どもたちが大勢います。地域開発教育基金はそれらの子どもたちに奨学金を給付し、中学校を卒業するまでの3年間、就学を支援しています。



ダルニー奨学金証書

京セラドキュメントソリューションズ オーストラリア

「ビジネス・クリーンアップ・デイ」に参加

京セラドキュメントソリューションズ オーストラリア(KDAU)はクリーンアップ・オーストラリアという団体が、年に1度オーストラリア全土で主催する清掃キャンペーン「ビジネス・クリーンアップ・デイ」に、2000年から企業パートナーとして継続参加しています。この活動は参加者が活動地域を決めることができ、当社はシドニー郊外のクリスティー公園内の自然道周辺を清掃しています。環境への感謝の気持ちを込めて活動に協力してい



ボランティアの清掃活動に参加した社員

社員とともに

京セラドキュメントソリューションズの経営理念は「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」とし、社員が経済的な安定や豊かさだけでなく、仕事を通じて心の豊かさを実現することも目指しています。



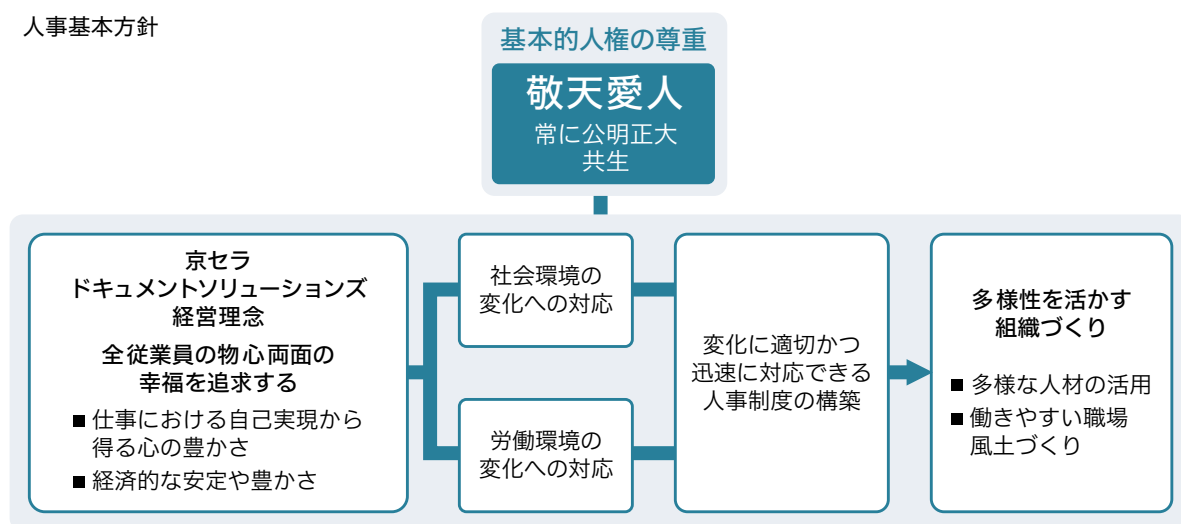
人事の基本的な考え方

京セラドキュメントソリューションズの経営理念を実現するために、

1. 価値観の多様化、高齢化といった社会環境の変化への対応
2. 雇用の流動化や企業活動のグローバル化などの労働環境の変化への対応

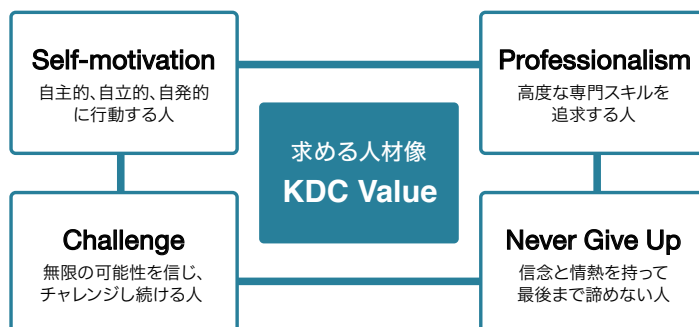
3. それぞれの国の特性や生活文化を常に意識しながら、適切かつ迅速に対応することのできる人事制度の構築
- の3つを基本的な考え方として人事施策を展開しています。

人事基本方針



また、「Self-motivation」「Challenge」「Never Give Up」「Professionalism」という4つの要素から構成される京セラドキュメントソリューションズの求める人材像をベースに、人事諸制度の運用や人材育成の取り組みを展開しています。

求める人材像



障がい者の雇用

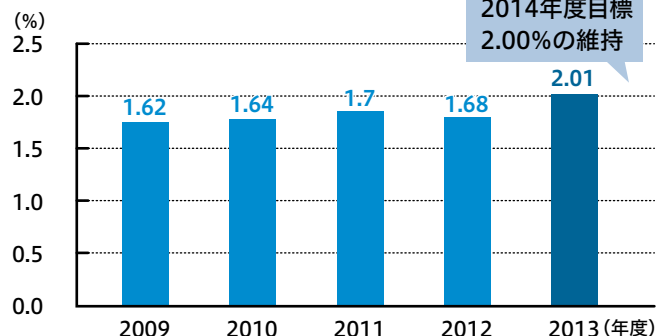
当社では、障がいを持たれた方の新規採用並びに継続雇用に注力しています。能力を把握し、適正な職場に配属することで、いきいきと働くことのできる職場環境をつくることを常に目標にしています。すでに多くの社員が働いており、それぞれの職場で能力を発揮し、会社の発展を通して社会に貢献しています。また、働きやすい職場環境づくりにも取り組み、視覚障がい者のサポートとして要所に点字プレートを設置、肢体不自由者の移動手段の補助として専用エレベーターの設置、一部フロアのバリアフリー化、専用トイレの設置など、継続的な改善を行っています。このほか、業務内容の配慮、産業医による健康面のサポートなど、ソフト面の充実にも努めています。

仕事と家庭の両立を目指して

社会人として働きがいのある人生を送るためには、家族を大切に、仕事と家庭の両立をさせることが重要です。当社では5日間の有給休暇と土・日・祝日を組み合わせる9連休休暇や、勤続5年ごとのリフレッシュ休暇、ボランティア休暇などの長期休暇制度を導入しています。また、次世代育成支援対策として、2010年4月には、「次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画」を策定し、各事業所・職場に応じた労働時間削減や休暇取得を推進しています。一方、1992年には1歳未満の子どもを持つ社員を対象に、育児休職制度を導入。2005年4月からは、有期雇用の社員も対象に、取得期間を半年間の延長を可能としました。2002年4月には家族の介護にあたる社員に最大1年間の休業を認める介護休職制度を、2007年4月には妊娠中あるいは小学校3年生までの子どもを

これらの施策の実施により、障がい者雇用率は2004年度から着実に向上しています。

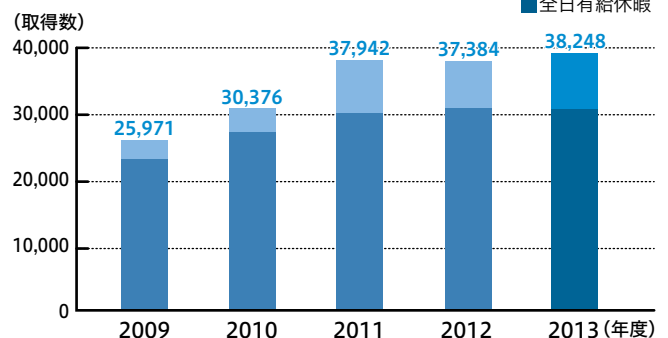
障がい者雇用率推移



※2013年度実績:2014年3月31日現在

養育する社員のための「短時間勤務制度」を導入しています。これらの制度運用により、社員からは「働きやすくなっている」との声が寄せられています。

育児休暇取得人数推移



安心して働ける安全な職場づくり

当社グループは、事故災害のない、安全で安心して働ける職場環境をつくるため、「京セラドキュメントソリューションズグループ 環境安全方針」のもと、労働安全衛生管理システム

(OHSAS18001)を運用し、労働安全衛生リスクの低減と積極的かつ継続的な労働安全衛生活動を展開しています。

労働安全衛生の基本方針

社員が健康で安心して働けることが事業活動を行ううえでの大前提であり、安全第一を旨とする企業風土の育成を目的に「京セラドキュメントソリューションズグループ 環境安全方針」を定め、全員参加による労働安全衛生活動を実践し、労働安全リスクの低減による社員の負傷および疾病の予防を推進しています。

労働安全衛生管理システム(OHSAS18001)※

社員が健康で安心して働けることが事業活動を行ううえでの大前提であり、労働安全衛生管理システムを運用し、社員の負傷および疾病の予防を推進しています。国内の生産拠点である枚方工場と玉城工場のほか、本社、東京R&Dセンター、グループ国内販売会社の京セラドキュメントソリューションズ ジャパンもOHSAS18001の認証を取得しており、その運用は、安全衛生リスクの低減させることだけに留まらず、安全第一を旨とする企業風土の育成、生産性の向上、コンプライアンスの強化も目的としています。

※OHSAS:Occupational Health and Safety Assessment Seriesの略。



社員とともに

<http://www.kyoceradocumentsolutions.co.jp/social/employee/evaluation.html>

事業概要

私たちは、独自の長寿命化技術「エコシスコンセプト」から生み出されるプリンターや複合機と豊富なソフトウェア技術によるドキュメントソリューションを世界140カ国以上に展開。
31カ国に直轄の販売拠点を置き、お客様一人ひとりにきめ細やかなサポートを提供できる体制を構築しています。

北中南米販売拠点

京セラドキュメントソリューションズ アメリカ統括本社
京セラドキュメントソリューションズ カナダ
京セラドキュメントソリューションズ メキシコ
京セラドキュメントソリューションズ ブラジル

ヨーロッパ・中東・アフリカ販売拠点

京セラドキュメントソリューションズ ヨーロッパ統括本社(オランダ)
京セラドキュメントソリューションズ ヨーロッパ スイス支店
京セラドキュメントソリューションズ ヨーロッパ 中東支店(UAE)
京セラドキュメントソリューションズ ドイツ
京セラドキュメントソリューションズ イギリス
京セラドキュメントソリューションズ フランス
京セラドキュメントソリューションズ イタリア
京セラドキュメントソリューションズ オランダ
京セラドキュメントソリューションズ ベルギー
京セラドキュメントソリューションズ スペイン
京セラドキュメントソリューションズ ポルトガル
京セラドキュメントソリューションズ オーストリア
京セラドキュメントソリューションズ ロシア
京セラドキュメントソリューションズ 南アフリカ
京セラドキュメントソリューションズ ノルディック(スウェーデン)
京セラドキュメントソリューションズ ノルディック ノルウェー支店
京セラドキュメントソリューションズ デンマーク
京セラドキュメントソリューションズ フィンランド



京セラドキュメントソリューションズ
デベロップメント アメリカ
(サンフランシスコ)



アメリカ 統括本社

生産関連拠点

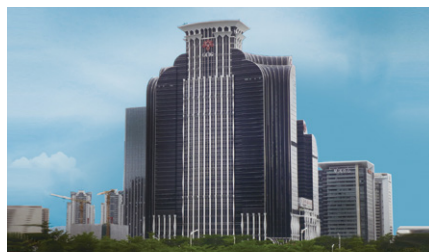
京セラドキュメントテクノロジー 石龍工場(中国)

事業所名: 京セラ弁公設備科技(東莞)有限公司
所在地: 中国広東省東莞市石龍鎮方正東路3号
従業員数: 6,102名(2014年3月末現在)
主な生産品目: 複合機、プリンター、感光体ドラム



京セラドキュメントテクノロジー 深圳(中国)

事業所名: 京瓷弁公設備科技(深圳)有限公司
所在地: 中華人民共和国広東省深圳市福田区福華一路
1号大中華国際広場2810-2811
主な業務: 中国およびアジアに拠点を置く新規部品製造
会社の開拓と技術支援および品質管理指導



京セラドキュメントテクノロジー 香港

事業所名: 京瓷弁公設備科技(香港)有限公司
所在地: 香港荃灣青山道552-566號 美達中心13樓
従業員数: 136名(2014年3月末現在)
主な業務: 製品出荷およびサービスパーツの調達、出荷、
生産用部品の調達





ヨーロッパ統括本社 (オランダ)



本社及びR&Dセンター (大阪)



アジア 統括本社 (香港)



東京 R&Dセンター (東京) 及び
京セラドキュメントソリューションズ
ジャパン本社



チェコトナー工場

京セラドキュメントソリューションズ 本社

アジア・オセアニア販売拠点

京セラドキュメントソリューションズ アジア統括本社 (香港)
京セラドキュメントソリューションズ 韓国
京セラドキュメントソリューションズ 香港
京セラドキュメントソリューションズ 台湾
京セラドキュメントソリューションズ タイ
京セラドキュメントソリューションズ シンガポール
京セラドキュメントソリューションズ インド

本社統括

<販売会社>

京セラドキュメントソリューションズ ジャパン
京セラドキュメントソリューションズ オーストラリア
京セラドキュメントソリューションズ ニュージーランド
京セラドキュメントソリューションズ 中国

グループ会社

TAトライアンフアドラーグループ (ドイツ)

研究開発拠点

京セラドキュメントソリューションズ 本社R&Dセンター (大阪)
京セラドキュメントソリューションズ 東京R&Dセンター (東京)
京セラドキュメントソリューションズ 玉城工場成品開発センター
京セラドキュメントソリューションズ デベロップメント アメリカ
(サンフランシスコ・ロサンゼルス)
京セラドキュメントソリューションズ デベロップメント フィリピン

京セラドキュメントテクノロジー ベトナム工場

事業所名: 京セラドキュメントテクノロジー ベトナム
所在地: ベトナム国ハイフォン市VSIPハイフォン工業団地内
従業員数: 945名 (2014年3月末現在)
主な生産品目: 複合機、プリンター



京セラドキュメントソリューションズ 玉城工場 (三重)

所在地: 三重県会郡玉城町野篠字又兵衛704-19
従業員数: 295名 (2014年3月末現在)
主な生産品目: 消耗品 (カラートナー、モノクロトナー)



京セラドキュメントソリューションズ 枚方工場 (大阪)

所在地: 大阪府枚方市津田北町1-38-12
従業員数: 231名 (2014年3月末現在)
主な生産品目: 米国連邦政府調達機器 (プリンター、複合機)、消耗品 (カラートナー、モノクロトナー、感光ドラム)
サービスの提供: 商品およびパーツの保管と配送





京セラドキュメントソリューションズ株式会社

〒540-8585 大阪市中央区玉造1丁目2番28号

TEL:06-6764-3555（大代表）

お問合せ先：総務本部 CSR部

<http://www.kyoceradocumentsolutions.co.jp/>

記載内容は2014年10月現在のものです。

©2014 KYOCERA Document Solutions Inc.